### 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明 \_(2021年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本	の構成に関する関子項目の	対さ関係		(単位:百万
して: 連結賃借対照表の科目を目に資本		刈 応 関 保 口		=
項目	1	規制上の連結範囲に基	別紙様式第五号を参照	付表を参照する
	公表連結貸借対照表	づく連結貸借対照表	する番号又は記号	番号又は記号
(資産の部)		/		
現金預け金	1, 807, 659	/		
コールローン及び買入手形	9, 188	/		
買 入 金 銭 債 権	4, 555	/		
特 定 取 引 資 産	1,980			
金銭の信託	35, 093			
有 価 証 券	1, 785, 562	/		2-b, 6-b
資 出 金	7, 894, 126	/		6-c
外 国 為 替	22, 408			
リース債権及びリース投資資産	20, 320	/		
その他資産	285, 229	/		
有 形 固 定 資 産	88, 789	/		
無 形 固 定 資 産	9, 796	/		2-a
退職給付に係る資産	59, 606			3
彙 延 税 金 資 産	3, 253	/		4-a
支 払 承 諾 見 返	39, 494	/		
貸 倒 引 当 金	△73, 344	/		
資産の部合計	11, 993, 722			
(負債の部)		/		
預 金	9, 607, 290	/		
譲 渡 性 預 金	404, 284	/		
コールマネー及び売渡手形	167, 152			
責券貸借取引受入担保金	326, 414	/		
特 定 取 引 負 債	748	/		
告 用 金	638, 352	/		
外 国 為 替	193	/		
社 債	20,000	/		
その他負債	89, 659	/		
賞 与 引 当 金	2, 851	/		
退職給付に係る負債	2, 789	/		
役員退職慰労引当金	293	/		
利 息 返 還 損 失 引 当 金	43			
睡眠預金払戻損失引当金	708	/		
ポイント引当金	70	/		
役員株式給付引当金	434	/		
特別法上の引当金	16	/		
操 延 税 金 負 債	1, 498	/		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10, 284	/		4-c
支 払 承 諾	39, 494	/		
負債の部合計	11, 312, 583	/		
(純資産の部)		/		
資 本 金	50,000	/		1-a
資本剰余金	58, 654	/		1-b
利 益 剰 余 金	528, 085	/		1-c
自 己 株 式	△ 18, 649			1-d
朱 主 資 本 合 計	618, 091	/		
その他有価証券評価差額金	19, 477	/ /		_
繰延へッジ損益	1, 480	/ /		5
土地再評価差額金	23, 192	/ /		
退職給付に係る調整累計額	12, 553			
その他の包括利益累計額合計	56, 702		3	
新 株 予 約 権	117	/ /	1b	_
非支配株主持分	6, 228	/		7
逆 資 産 の 部 合 計	681, 139	/		
負債及び純資産の部合計	11, 993, 722	/		

## (注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

# 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明(付表) (2021年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

#### 1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表	(単位:百万円)

(工) 是相負目/3/2/2		(1屋:口湾13)
連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	50,000	
資本剰余金	58, 654	
利益剰余金	528, 085	
自己株式	△ 18,649	
株主資本合計	618, 169	_

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	618, 091	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	108, 654	
うち、利益剰余金の額	528, 085	
うち、自己株式の額(△)	18, 649	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号	
1a	
2	
1c	
•	
31a	

#### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	9, 796	
有価証券	1, 785, 562	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額

参照番号	
2-a	
2-b	

上記に係る税効果	2, 271	
----------	--------	--

### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	2, 339	
無形固定資産 その他の無形固定資産	5, 185	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算 入額	-	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

#### 3. 退職給付に係る資産

### (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
<b>退職給付に係る資産</b>	59, 606	

参照番号	
3	

### 上記に係る税効果 18,156

#### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	41, 450	

国際様式の 該当番号
15

# 4. 繰延税金資産

#### (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	3, 253	
繰延税金負債	1, 498	
再評価に係る繰延税金負債	10, 284	

参照番号
4-a
4-b
4-c

無形固定資産の税効果勘案分	2, 271	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	18, 156	

#### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	296	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	11,601	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	11, 601	

該当番号	
10	
21	
25	
75	

# 5. 繰延ヘッジ損益 (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1, 480		5

#### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	799	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計 額」として計上されているものを除いたもの

# 国際様式の 該当番号 11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1, 785, 562		6-b
貸出金	7, 894, 126	劣後ローン等を含む	6-c

#### (2) 自己資本の構成

(2) 目亡資本の構成			
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	=		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	=		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	67, 288		
普通株式等Tier1相当額	1,842		18
その他Tier1相当額	81		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	3, 439		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る 調整項目不算入額	61, 925		72
その他金融機関等(10%超出資)	14, 824		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	14, 824		73

#### 7. 非支配株主持分

#### (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	1 1	参照番号
非支配株主持分	6, 228			7

### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国际該
普通株式等Tier1資本に係る額	98	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-
その他Tier1資本に係る額	1,721	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	3
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
Tier2資本に係る額	428	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	4

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49